

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高       |      | 営業利益    |       | 税引前利益   |       | 四半期利益   |       | 親会社の所有者に<br>帰属する四半期利益 |       | 四半期包括利益<br>合計額 |     |
|---------------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----------------------|-------|----------------|-----|
|               | 百万円       | %    | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円                   | %     | 百万円            | %   |
| 2023年3月期第1四半期 | 1,361,999 | 0.4  | 247,111 | △12.7 | 221,869 | △18.6 | 149,783 | △11.6 | 128,542               | △14.9 | 182,505        | 2.8 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,356,574 | 15.7 | 283,099 | 1.1   | 272,462 | 5.9   | 169,410 | 0.8   | 150,964               | △0.8  | 177,566        | 3.4 |

|               | 基本的1株当たり<br>四半期利益 | 希薄化後1株当たり<br>四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
|               | 円 銭               | 円 銭                |
| 2023年3月期第1四半期 | 27.28             | 26.95              |
| 2022年3月期第1四半期 | 32.18             | 31.49              |

### (2) 連結財政状態

|               | 資産合計       | 資本合計      | 親会社の所有者に<br>帰属する持分 | 親会社所有者<br>帰属持分比率 |
|---------------|------------|-----------|--------------------|------------------|
|               | 百万円        | 百万円       | 百万円                | %                |
| 2023年3月期第1四半期 | 12,783,558 | 2,861,269 | 1,627,597          | 12.7             |
| 2022年3月期      | 12,707,913 | 2,888,346 | 1,675,200          | 13.2             |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2022年3月期     | —      | 43.00  | —      | 43.00 | 86.00 |
| 2023年3月期     | —      | —      | —      | —     | —     |
| 2023年3月期(予想) | —      | 43.00  | —      | 43.00 | 86.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高       |     | 営業利益      |     | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 |     | 基本的1株当たり<br>当期利益 |
|----|-----------|-----|-----------|-----|----------------------|-----|------------------|
|    | 百万円       | %   | 百万円       | %   | 百万円                  | %   | 円 銭              |
| 通期 | 5,900,000 | 3.7 | 1,000,000 | 1.4 | 530,000              | 2.4 | 112.79           |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

|                     |            |                |            |                |
|---------------------|------------|----------------|------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 4,787,145,170株 | 2022年3月期   | 4,787,145,170株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年3月期1Q | 71,105,567株    | 2022年3月期   | 79,843,467株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 2023年3月期1Q | 4,711,466,188株 | 2022年3月期1Q | 4,690,640,940株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)17ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月4日(木)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## （添付資料）

## 添付資料の目次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算の経営成績等の概況                  | 5  |
| （1）連結経営成績の概況                        | 5  |
| a. 連結経営環境と当社グループの取り組み               | 5  |
| b. 連結経営成績の概況                        | 8  |
| c. 主要事業データ                          | 9  |
| d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況             | 11 |
| （2）連結財政状態の概況                        | 15 |
| （3）連結キャッシュ・フローの概況                   | 16 |
| （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明            | 17 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項               | 18 |
| （1）2022年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動 | 18 |
| （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更               | 18 |
| 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記                | 19 |
| （1）要約四半期連結財政状態計算書                   | 19 |
| （2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書     | 21 |
| （3）要約四半期連結持分変動計算書                   | 23 |
| （4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書              | 25 |
| （5）継続企業の前提に関する注記                    | 27 |
| （6）要約四半期連結財務諸表注記                    | 27 |

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

| 社名または略称       | 意味                  |
|---------------|---------------------|
| 当社            | ソフトバンク(株)(単体)       |
| 当社グループ        | ソフトバンク(株)および子会社     |
| ソフトバンクグループ(株) | ソフトバンクグループ(株)(単体)   |
| ソフトバンクグループ    | ソフトバンクグループ(株)および子会社 |
| Zホールディングス(株)  | Zホールディングス(株)(単体)    |
| Zホールディングスグループ | Zホールディングス(株)および子会社  |

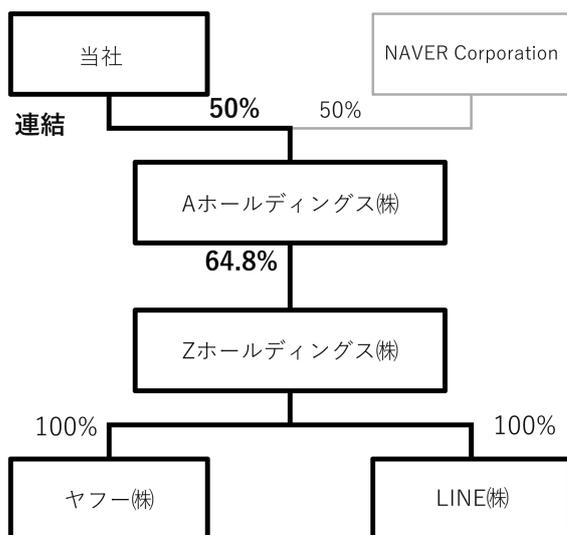
## セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

| セグメント名称    | 主な事業の内容  | 主な会社   |
|------------|--|--|
| 報告セグメント    |  |  |
| コンシューマ事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>ブロードバンドサービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> <li>電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供</li> </ul>   | 当社<br>Wireless City Planning(株)<br>SBモバイルサービス(株)<br>SBパワー(株)   |
| 法人事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> <li>クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供</li> </ul>  | 当社<br>Wireless City Planning(株)<br>SBエンジニアリング(株)<br>(株)IDCフロンティア<br>(株)イーエムネットジャパン   |
| 流通事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供</li> <li>個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供</li> </ul>  | SB C&S(株)  |
| ヤフー・LINE事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供</li> <li>「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供</li> <li>FinTech(注4)を中心とした決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービス提供</li> </ul>                      | Zホールディングス(株)(注6)<br>ヤフー(株)<br>LINE(株)<br>アスクル(株)<br>(株)ZOZO<br>(株)一休<br>バリューコマース(株)<br>PayPayカード(株)<br>PayPay銀行(株)<br>LINE Pay(株)<br>LINE Financial(株)<br>LINE Financial Plus Corporation<br>LINE Plus Corporation<br>LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.<br>LINE Financial Taiwan Limited |
| その他        | <ul style="list-style-type: none"> <li>決済代行サービスの提供</li> <li>スマートフォン専門証券</li> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供</li> <li>デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作</li> <li>パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売</li> <li>Solar HAPS(注5)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画</li> <li>その他</li> </ul> | 当社<br>SBペイメントサービス(株)<br>PayPay証券(株)<br>SBテクノロジー(株)<br>アイティメディア(株)<br>(株)ベクター<br>HAPSモバイル(株)<br>サイバートラスト(株)   |

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。  
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。
- (注5) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。
- (注6) 2022年6月30日現在、Aホールディングス(株)の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub(株)による持分を含む)は、Aホールディングス(株)の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス(株)は、Zホールディングス(株)の議決権を64.8%保有しています。なお、当社はAホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス(株)を通じてZホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。下図は、2022年6月30日現在における保有比率を示しています。



## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

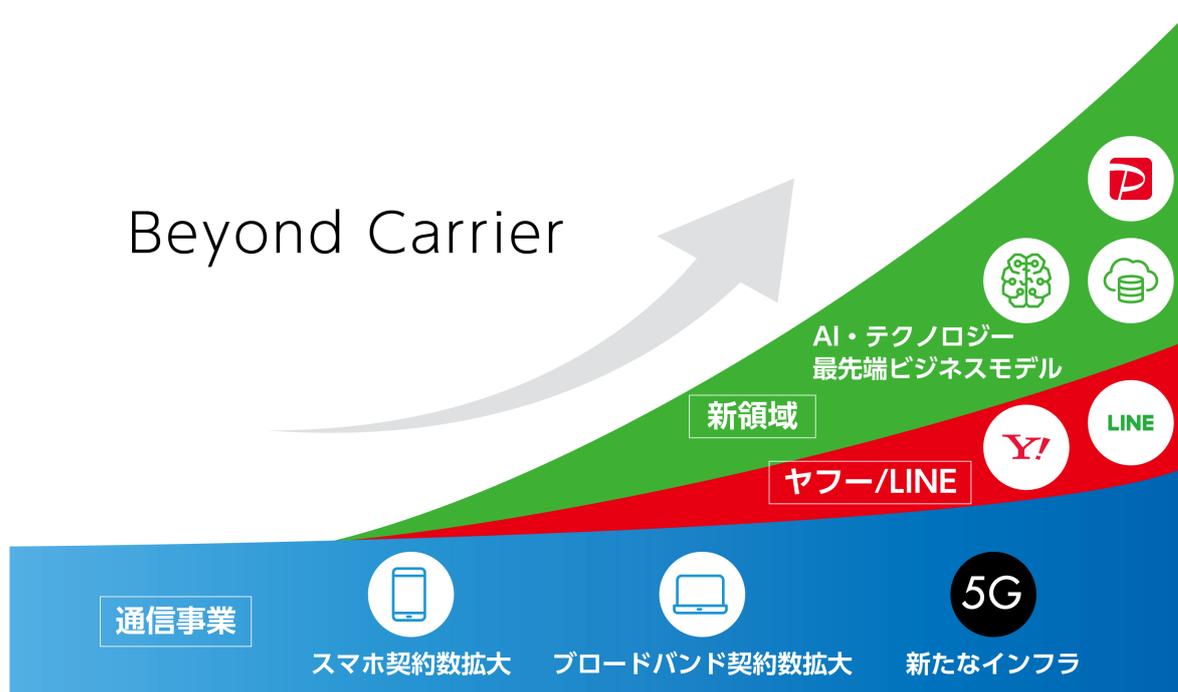
### (1) 連結経営成績の概況

#### a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化を迎えています。国家間の対立に端を発する原油価格や様々な商品価格の高騰に、不安定なサプライチェーンや円安が重なるなど、懸念されていたインフレーションが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症拡大により縮小した国内景気の回復の重しとなっています。一方で新型コロナウイルス感染症拡大により加速した社会のデジタル化の流れは衰えず、生活の利便性向上や、災害や事故などのリスクの予防のためにデータを利活用する機運が高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5G(第5世代移動通信システム)などの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定しています。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。従来当社グループが構築してきた通信ネットワークにこれらの日本最大級のプラットフォーム群を加え、当社は今後社会のデジタル化の推進役を担っていきます。



#### <通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者にはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、お客さまの多様なニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めらるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブ

ランド等を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が続く中、特に「Y!mobile」ブランドが好調に推移し、当第1四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で34万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が堅調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で6万件増加しました。

企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に法人向けビジネスは順調に推移し、当第1四半期連結累計期間のソリューション等売上は前年同期比56億円(11.8%)増加しました。また、経済産業省と東京証券取引所により最先端テクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注2)の取り組みが評価され、当社は「デジタルトランスフォーメーション銘柄2022」に2年連続で選定されました。

#### <非通信の拡大>

当社グループは、基幹事業である通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」や「LINE」といったインターネットサービス、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechなどの最先端テクノロジーを活用したビジネスの立ち上げを通じ、引き続き通信以外の領域の拡大を目指します。

また、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業やソリューションの提供を行う企業との連携にも取り組んでおり、具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であり、当社の業績には持分法による投資損益として反映されません。

#### Zホールディングスグループ

2022年4月より、Zホールディングス(株)では、プロダクト成長のための経営体制強化を目的に、各事業領域のプロダクトを推進する「領域CPO(チーフ・プロダクト・オフィサー)」を新設・任命し、意思決定と事業推進を加速させ、横断的なシナジーの創出に注力しています。

また、当社の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limitedが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」において、2021年4月のサービス開始から1年でユーザー数が110万人を突破しました。「LINE Bank」は物理的な支店を持たないインターネット専門銀行であり、サービス開始当初から若い世代を中心に人気を集め、24時間いつでも取引可能な点が評価を得ています。

#### PayPay(株)

2022年6月末での「PayPay」の登録者数(注3)は4,865万人となり、加盟店数は374万カ所を超えました。当第1四半期連結累計期間における決済回数(注4)は前年同期比約1.4倍となる11.1億回を超え、決済取扱高(注4)は前年同期比約1.4倍となる1.7兆円となり、いずれも順調に増加しました。これらの決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化に伴い、当社の持分法適用会社であるPayPay(株)の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比約2.2倍となる239億円(注5)となり、大幅に増加しました。

また、当社の子会社であるPayPay証券(株)は、銀行口座などから証券口座への振替手続きを行わずに、株式や投資信託の買付代金の決済が可能になる「おいたまま買付」サービスを提供しています。このサービスは、2022年5月より新たに「PayPay」との連携を開始したことにより、PayPay残高(PayPayマネー)を使った株式や投資信託の買付が可能になりました。

#### 自動運転領域における業務提携

当社は、米国ミシガン州を拠点に北米および日本で自動運転サービスを検証・展開するMay Mobility, Inc.(メイモビリティ、以下「May Mobility」と)、2022年5月に業務提携契約を締結しました。当社の5GネットワークやDXに関する知見と、May Mobilityの柔軟性がある自動運転技術を組み合わせることで、日本における自動運転サービスの早期社会実装に貢献していきます。

## ＜経営環境に関する認識＞

当社が認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

|        |   |
|--------|---|
| 金利上昇   | 当社は長期借入金の約80%について固定金利での借入れを行っており(注6)、直ちに重要な影響はありません。  |
| 為替変動   | 当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。  |
| 燃料価格高騰 | 当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、今後はトラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいく予定です。<br>なお、1 kWhあたりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約21億円です。(注7) |
| 半導体不足  | 半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化が発生していますが、リードタイムを踏まえ発注の前倒し等の対策を実施しているため、現時点で5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。   |

(注1) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注3) アカウント登録を行ったユーザーの累計です。

(注4) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

(注5) 売上高は未監査の数値です。

(注6) 金利スワップ取引により、支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注7) 当社および主な子会社における2022年3月期の電気使用量2,117,259MWhに基づいた試算です。

## b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

|              | 6月30日に終了した3カ月間 |        | 増減   | 増減率    |
|--------------|----------------|--------|------|--------|
|              | 2021年          | 2022年  |      |        |
| 売上高          | 13,566         | 13,620 | 54   | 0.4%   |
| 営業利益         | 2,831          | 2,471  | △360 | △12.7% |
| 税引前利益        | 2,725          | 2,219  | △506 | △18.6% |
| 法人所得税        | △1,031         | △721   | 310  | △30.0% |
| 純利益          | 1,694          | 1,498  | △196 | △11.6% |
| 親会社の所有者      | 1,510          | 1,285  | △224 | △14.9% |
| 非支配持分        | 184            | 212    | 28   | 15.2%  |
| 調整後EBITDA(注) | 4,700          | 4,306  | △393 | △8.4%  |

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

## (a) 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比54億円(0.4%)増の13,620億円となりました。ヤフー・LINE事業はコマース売上の増収に加えLINE(株)における広告関連売上の増加などにより172億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより131億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより51億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は、でんき売上が増加したものの、物販等売上の減少や、「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響などによるモバイル売上の減少により、258億円の減収となりました。

## (b) 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比360億円(12.7%)減の2,471億円となりました。コンシューマ事業は新料金プラン導入の影響などにより296億円、法人事業は前年同期において一時的な費用の戻し入れがあった影響などにより20億円、ヤフー・LINE事業は成長に向けて人材の採用を強化したことによる費用の増加などにより17億円、流通事業は6億円、それぞれ減益となりました。

## (c) 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比196億円(11.6%)減の1,498億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことや金融損益の影響により税引前利益が減少したことによるものです。なお、法人所得税の減少は、前述の通り税引前利益が減少したことと、前年同期に一時要因があったことによるものです。

## (d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比224億円(14.9%)減の1,285億円となりました。

## (e) 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比393億円(8.4%)減の4,306億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

## c. 主要事業データ

## モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

| 累計契約数      | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 増減  |
|------------|------------|------------|-----|
| 合計         | 49,509     | 49,896     | 387 |
| 主要回線(注)    | 38,569     | 38,707     | 138 |
| うち、スマートフォン | 27,580     | 27,923     | 343 |
| 通信モジュール等   | 10,603     | 10,923     | 320 |
| PHS        | 337        | 266        | △71 |

(単位：千件)

| 純増契約数      | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  |
|------------|----------------|-------|-----|
|            | 2021年          | 2022年 |     |
| 主要回線(注)    | 12             | 138   | 125 |
| うち、スマートフォン | 251            | 343   | 91  |

| 解約率・総合ARPU | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減    |           |
|------------|----------------|-------|-------|-----------|
|            | 2021年          | 2022年 |       |           |
| 主要回線(注)    | 解約率            | 1.12% | 1.07% | △0.04ポイント |
|            | 総合ARPU(円)      | 4,180 | 3,910 | △270      |
|            | 割引前ARPU(円)     | 4,530 | 4,180 | △350      |
|            | 割引ARPU(円)      | △350  | △270  | 80        |
| スマートフォン    | 解約率            | 1.01% | 1.01% | △0.00ポイント |

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。  
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

## ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

| 累計契約数                 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 増減  |
|-----------------------|------------|------------|-----|
| 合計                    | 8,313      | 8,324      | 11  |
| SoftBank 光            | 7,306      | 7,371      | 65  |
| Yahoo! BB 光 with フレッツ | 625        | 609        | △15 |
| Yahoo! BB ADSL        | 383        | 343        | △39 |

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

\* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

\* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

\* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して

「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

\* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

\* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2)の合計値

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、  
広告収入など) ÷ 稼働契約数

\* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

\* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

割引ARPU＝月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

## d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## (a) コンシューマ事業

## &lt;事業概要&gt;

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

|               | 6月30日に終了した3カ月間 |       |      |        |
|---------------|----------------|-------|------|--------|
|               | 2021年          | 2022年 | 増減   | 増減率    |
| 売上高           | 6,932          | 6,674 | △258 | △3.7%  |
| 営業費用(注)       | 5,087          | 5,125 | 39   | 0.8%   |
| うち、減価償却費及び償却費 | 1,056          | 1,057 | 1    | 0.1%   |
| セグメント利益       | 1,845          | 1,549 | △296 | △16.1% |

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

|         | 6月30日に終了した3カ月間 |       |      |        |
|---------|----------------|-------|------|--------|
|         | 2021年          | 2022年 | 増減   | 増減率    |
| サービス売上  | 5,345          | 5,469 | 124  | 2.3%   |
| モバイル    | 4,081          | 3,904 | △177 | △4.3%  |
| ブロードバンド | 1,016          | 998   | △18  | △1.7%  |
| でんき     | 248            | 566   | 319  | 128.5% |
| 物販等売上   | 1,587          | 1,205 | △382 | △24.1% |
| 売上高合計   | 6,932          | 6,674 | △258 | △3.7%  |

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比258億円(3.7%)減の6,674億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比124億円(2.3%)増加し5,469億円となり、物販等売上は前年同期比382億円(24.1%)減少し1,205億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比177億円(4.3%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したこと、および「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比18億円(1.7%)減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。また、でんきは、前年同期比319億円(128.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、市場での取引量および価格の変動などによるものです。

物販等売上の減少は、主として、機種変更数の減少により端末販売台数が減少したことによるものです。

営業費用は5,125億円となり、前年同期比で39億円(0.8%)増加しました。これは主として、上述の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比296億円(16.1%)減の1,549億円となりました。

## (b) 法人事業

## &lt;事業概要&gt;

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

|               | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  | 増減率   |
|---------------|----------------|-------|-----|-------|
|               | 2021年          | 2022年 |     |       |
| 売上高           | 1,715          | 1,766 | 51  | 2.9%  |
| 営業費用(注)       | 1,330          | 1,400 | 70  | 5.3%  |
| うち、減価償却費及び償却費 | 400            | 382   | △18 | △4.5% |
| セグメント利益       | 385            | 365   | △20 | △5.1% |

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

|          | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減 | 増減率   |
|----------|----------------|-------|----|-------|
|          | 2021年          | 2022年 |    |       |
| モバイル     | 776            | 773   | △4 | △0.5% |
| 固定       | 466            | 465   | △1 | △0.3% |
| ソリューション等 | 473            | 528   | 56 | 11.8% |
| 売上高合計    | 1,715          | 1,766 | 51 | 2.9%  |

法人事業の売上高は、前年同期比51億円(2.9%)増の1,766億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比4億円(0.5%)減の773億円、固定は前年同期比1億円(0.3%)減の465億円、ソリューション等は前年同期比56億円(11.8%)増の528億円となりました。

モバイル売上の減少は、主として、端末販売台数が減少したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、デジタルマーケティングの広告サービス、セキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は1,400億円となり、前年同期比で70億円(5.3%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比20億円(5.1%)減の365億円となりました。

## (c) 流通事業

## &lt;事業概要&gt;

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

|               | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  | 増減率   |
|---------------|----------------|-------|-----|-------|
|               | 2021年          | 2022年 |     |       |
| 売上高           | 1,171          | 1,302 | 131 | 11.2% |
| 営業費用(注)       | 1,110          | 1,247 | 137 | 12.4% |
| うち、減価償却費及び償却費 | 9              | 10    | 1   | 5.8%  |
| セグメント利益       | 61             | 55    | △6  | △9.8% |

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

流通事業の売上高は、前年同期比131億円(11.2%)増の1,302億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は1,247億円となり、前年同期比で137億円(12.4%)増加しました。これは主として、売上原価率が相対的に高い法人向けICT商材の売上が伸びたことに伴い、売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比6億円(9.8%)減の55億円となりました。

## (d) ヤフー・LINE事業

## &lt;事業概要&gt;

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechを中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

|               | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  | 増減率   |
|---------------|----------------|-------|-----|-------|
|               | 2021年          | 2022年 |     |       |
| 売上高           | 3,734          | 3,906 | 172 | 4.6%  |
| 営業費用(注)       | 3,220          | 3,408 | 189 | 5.9%  |
| うち、減価償却費及び償却費 | 341            | 344   | 3   | 0.9%  |
| セグメント利益       | 514            | 497   | △17 | △3.2% |

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

|       | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  | 増減率   |
|-------|----------------|-------|-----|-------|
|       | 2021年          | 2022年 |     |       |
| メディア  | 1,474          | 1,519 | 45  | 3.1%  |
| コマース  | 1,955          | 2,052 | 97  | 4.9%  |
| 戦略    | 272            | 298   | 25  | 9.3%  |
| その他   | 32             | 37    | 5   | 15.2% |
| 売上高合計 | 3,734          | 3,906 | 172 | 4.6%  |

(注) 当第1四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比172億円(4.6%)増の3,906億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比45億円(3.1%)増の1,519億円、コマースは前年同期比97億円(4.9%)増の2,052億円、戦略は前年同期比25億円(9.3%)増の298億円、その他は前年同期比5億円(15.2%)増の37億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)でのLINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増加に伴う広告関連の売上が増加したことなどによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開による旅行関連の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は3,408億円となり、前年同期比で189億円(5.9%)増加しました。これは主として、LINE(株)やヤフー(株)における人員増加に伴う人件費の増加や業務委託費の増加、アスクルグループの売上原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比17億円(3.2%)減の497億円となりました。

## (2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

|       | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月30日 | 増減    | 増減率   |
|-------|----------------|----------------|-------|-------|
| 流動資産  | 41,311         | 41,193         | △117  | △0.3% |
| 非流動資産 | 85,768         | 86,642         | 874   | 1.0%  |
| 資産合計  | 127,079        | 127,836        | 756   | 0.6%  |
| 流動負債  | 53,428         | 54,743         | 1,316 | 2.5%  |
| 非流動負債 | 44,768         | 44,480         | △288  | △0.6% |
| 負債合計  | 98,196         | 99,223         | 1,027 | 1.0%  |
| 資本合計  | 28,883         | 28,613         | △271  | △0.9% |

(単位：億円)

|                         | 6月30日に終了した3カ月間 |       | 増減  |
|-------------------------|----------------|-------|-----|
|                         | 2021年          | 2022年 |     |
| 設備投資(注1)                | 1,326          | 1,690 | 364 |
| うち、コンシューマ・法人事業の設備投資(注2) | 841            | 913   | 72  |

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・法人事業の設備投資は、Zホールディングスグループの設備投資、流通事業・その他の設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から756億円(0.6%)増加し、127,836億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加404億円、持分法で会計処理されている投資の増加332億円などがあったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて資金調達を実施したことなどによるものです。持分法で会計処理されている投資の増加は、主として、Zホールディングスグループにおけるグループ会社への増資によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,027億円(1.0%)増加し、99,223億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少1,565億円、未払法人所得税の減少675億円などがあった一方で、有利子負債の増加2,213億円、銀行事業の預金の増加794億円があったことなどによるものです。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、販売代理店に対する債務の減少、携帯端末などの仕入れの減少によるものです。有利子負債の増加は、主として、コマース・ペーパーの発行やZホールディングスグループにおける借入と債権流動化による資金調達を実施したことによるものです。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から271億円(0.9%)減少し、28,613億円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純利益の計上による増加1,498億円、その他の包括利益の計上による増加327億円があった一方、剰余金の配当による減少2,243億円があったことによるものです。

## (設備投資)

当第1四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比364億円増の1,690億円となりました。これは主として、5Gへの投資が増加したことおよびコロケーションサービスの契約更新によるものです。

## (3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

|   | 6月30日に終了した3カ月間 |        | 増減     |
|---|----------------|--------|--------|
|   | 2021年          | 2022年  |        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                          | 1,814          | 2,574  | 760    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                          | △2,935         | △1,577 | 1,357  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                          | 2,506          | △667   | △3,173 |
| 現金及び現金同等物の期末残高                            | 17,241         | 15,872 | △1,369 |
| フリー・キャッシュ・フロー(注1)                         | △1,121         | 996    | 2,117  |
| 割賦債権の流動化による影響                             | 807            | △250   | △1,057 |
| 調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)                      | △314           | 747    | 1,061  |
| 調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注3) | 866            | 826    | △39    |

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Aホールディングス㈱およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除きます。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,574億円の収入となりました。前年同期比では760億円収入が増加しており、これは主として、前期の課税所得が減少したことや前年同期の一時要因としてZホールディングスとLINE㈱の経営統合に係る法人所得税支払いが195億円あったことなどにより、法人所得税の支払額が876億円減少したことによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,577億円の支出となりました。前年同期比では1,357億円支出が減少しましたが、これは主として、前期に、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円の投資の取得による支出があったことによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、667億円の支出となりました。これは、債権の流動化やコマーシャル・ペーパーの発行などの収入が5,537億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払1,995億円などの支出が6,205億円あったことによるものです。

## d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,369億円減の15,872億円となりました。

## e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、747億円の収入となりました。前年同期比では1,061億円増加しましたが、これは割賦債権の流動化の影響により減少した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の増加、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高5兆9,000億円、営業利益1兆円以上、親会社の所有者に帰属する純利益5,300億円以上を予想しており、2022年5月11日に2022年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2022年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

|                 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |
|-----------------|------------|------------|
| (資産の部)          |            |            |
| 流動資産            |            |            |
| 現金及び現金同等物       | 1,546,792  | 1,587,208  |
| 営業債権及びその他の債権    | 2,128,934  | 2,046,827  |
| その他の金融資産        | 194,031    | 192,946    |
| 棚卸資産            | 136,247    | 135,367    |
| その他の流動資産        | 125,072    | 156,981    |
| 流動資産合計          | 4,131,076  | 4,119,329  |
| 非流動資産           |            |            |
| 有形固定資産          | 1,491,842  | 1,520,584  |
| 使用権資産           | 824,090    | 823,625    |
| のれん             | 1,257,889  | 1,261,102  |
| 無形資産            | 2,254,070  | 2,259,761  |
| 契約コスト           | 332,197    | 346,022    |
| 持分法で会計処理されている投資 | 251,924    | 285,147    |
| 投資有価証券          | 469,220    | 472,553    |
| 銀行事業の有価証券       | 309,225    | 291,020    |
| その他の金融資産        | 1,236,240  | 1,250,294  |
| 繰延税金資産          | 48,763     | 49,346     |
| その他の非流動資産       | 101,377    | 104,775    |
| 非流動資産合計         | 8,576,837  | 8,664,229  |
| 資産合計            | 12,707,913 | 12,783,558 |

（単位：百万円）

|                  | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |
|------------------|------------|------------|
| (負債及び資本の部)       |            |            |
| 流動負債             |            |            |
| 有利子負債            | 2,036,579  | 2,303,342  |
| 営業債務及びその他の債務     | 1,462,619  | 1,306,155  |
| 契約負債             | 104,293    | 113,515    |
| 銀行事業の預金          | 1,406,205  | 1,485,646  |
| その他の金融負債         | 3,440      | 2,796      |
| 未払法人所得税          | 125,050    | 57,585     |
| 引当金              | 26,304     | 33,041     |
| その他の流動負債         | 178,263    | 172,223    |
| 流動負債合計           | 5,342,753  | 5,474,303  |
| 非流動負債            |            |            |
| 有利子負債            | 3,962,946  | 3,917,450  |
| その他の金融負債         | 29,790     | 25,845     |
| 引当金              | 99,541     | 90,982     |
| 繰延税金負債           | 319,313    | 340,725    |
| その他の非流動負債        | 65,224     | 72,984     |
| 非流動負債合計          | 4,476,814  | 4,447,986  |
| 負債合計             | 9,819,567  | 9,922,289  |
| 資本               |            |            |
| 親会社の所有者に帰属する持分   |            |            |
| 資本金              | 204,309    | 204,309    |
| 資本剰余金            | 366,098    | 366,217    |
| 利益剰余金            | 1,167,903  | 1,102,509  |
| 自己株式             | △106,462   | △94,811    |
| その他の包括利益累計額      | 43,352     | 49,373     |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 1,675,200  | 1,627,597  |
| 非支配持分            | 1,213,146  | 1,233,672  |
| 資本合計             | 2,888,346  | 2,861,269  |
| 負債及び資本合計         | 12,707,913 | 12,783,558 |

## （2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

|                      | (単位：百万円)                |                         |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                      | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
| 売上高                  | 1,356,574               | 1,361,999               |
| 売上原価                 | △654,414                | △676,619                |
| 売上総利益                | 702,160                 | 685,380                 |
| 販売費及び一般管理費           | △421,392                | △442,764                |
| その他の営業収益             | 2,331                   | 4,495                   |
| 営業利益                 | 283,099                 | 247,111                 |
| 持分法による投資損益           | △9,000                  | △9,114                  |
| 金融収益                 | 11,368                  | 4,285                   |
| 金融費用                 | △16,510                 | △21,004                 |
| 持分法による投資の売却損益        | 3,505                   | 591                     |
| 税引前利益                | 272,462                 | 221,869                 |
| 法人所得税                | △103,052                | △72,086                 |
| 純利益(注)               | 169,410                 | 149,783                 |
| 純利益の帰属               |                         |                         |
| 親会社の所有者              | 150,964                 | 128,542                 |
| 非支配持分                | 18,446                  | 21,241                  |
|                      | 169,410                 | 149,783                 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益 |                         |                         |
| 基本的1株当たり純利益(円)       | 32.18                   | 27.28                   |
| 希薄化後1株当たり純利益(円)      | 31.49                   | 26.95                   |

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間および2022年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

|                        | (単位：百万円)                |                         |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                        | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
| 純利益                    | 169,410                 | 149,783                 |
| その他の包括利益(税引後)          |                         |                         |
| 純損益に振り替えられることのない項目     |                         |                         |
| FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動 | 5,289                   | 8,597                   |
| 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 | 111                     | △187                    |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計   | 5,400                   | 8,410                   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目    |                         |                         |
| FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動 | 375                     | △504                    |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ          | 436                     | 966                     |
| 在外営業活動体の為替換算差額         | 1,533                   | 18,767                  |
| 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 | 412                     | 5,083                   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計  | 2,756                   | 24,312                  |
| その他の包括利益(税引後)合計        | 8,156                   | 32,722                  |
| 包括利益合計                 | 177,566                 | 182,505                 |
| 包括利益合計の帰属              |                         |                         |
| 親会社の所有者                | 152,526                 | 148,555                 |
| 非支配持分                  | 25,040                  | 33,950                  |
|                        | 177,566                 | 182,505                 |

## （3）【要約四半期連結持分変動計算書】

2021年6月30日に終了した3カ月間

（単位：百万円）

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |          |                     | 合計        | 非支配<br>持分 | 資本合計      |
|------------------------|----------------|-----------|-----------|----------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | その他の<br>包括利益<br>累計額 |           |           |           |
| 2021年4月1日              | 204,309        | 363,773   | 1,066,228 | △134,218 | 35,631              | 1,535,723 | 1,201,389 | 2,737,112 |
| 包括利益                   |                |           |           |          |                     |           |           |           |
| 純利益                    | -              | -         | 150,964   | -        | -                   | 150,964   | 18,446    | 169,410   |
| その他の包括利益               | -              | -         | -         | -        | 1,562               | 1,562     | 6,594     | 8,156     |
| 包括利益合計                 | -              | -         | 150,964   | -        | 1,562               | 152,526   | 25,040    | 177,566   |
| 所有者との取引額等              |                |           |           |          |                     |           |           |           |
| 剰余金の配当                 | -              | -         | △201,519  | -        | -                   | △201,519  | △19,672   | △221,191  |
| 自己株式の処分                | -              | △5,385    | -         | 11,414   | -                   | 6,029     | -         | 6,029     |
| 企業結合による変動              | -              | -         | -         | -        | -                   | -         | 1,260     | 1,260     |
| 支配喪失による変動              | -              | -         | -         | -        | -                   | -         | 853       | 853       |
| 支配継続子会社に対する持分変動        | -              | △13,949   | -         | -        | -                   | △13,949   | △15,229   | △29,178   |
| 株式に基づく報酬取引             | -              | 329       | -         | -        | -                   | 329       | -         | 329       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替       | -              | 5,385     | △5,385    | -        | -                   | -         | -         | -         |
| その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 | -              | -         | 106       | -        | △106                | -         | -         | -         |
| その他                    | -              | 112       | 1,584     | -        | -                   | 1,696     | △1,057    | 639       |
| 所有者との取引額等合計            | -              | △13,508   | △205,214  | 11,414   | △106                | △207,414  | △33,845   | △241,259  |
| 2021年6月30日             | 204,309        | 350,265   | 1,011,978 | △122,804 | 37,087              | 1,480,835 | 1,192,584 | 2,673,419 |

（注）「注記4. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結持分変動計算書の遡及修正を行っています。

2022年6月30日に終了した3カ月間

（単位：百万円）

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |          |                     | 合計        | 非支配<br>持分 | 資本合計      |
|------------------------|----------------|-----------|-----------|----------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式     | その他の<br>包括利益<br>累計額 |           |           |           |
| 2022年4月1日              | 204,309        | 366,098   | 1,167,903 | △106,462 | 43,352              | 1,675,200 | 1,213,146 | 2,888,346 |
| 包括利益                   |                |           |           |          |                     |           |           |           |
| 純利益                    | -              | -         | 128,542   | -        | -                   | 128,542   | 21,241    | 149,783   |
| その他の包括利益               | -              | -         | -         | -        | 20,013              | 20,013    | 12,709    | 32,722    |
| 包括利益合計                 | -              | -         | 128,542   | -        | 20,013              | 148,555   | 33,950    | 182,505   |
| 所有者との取引額等              |                |           |           |          |                     |           |           |           |
| 剰余金の配当                 | -              | -         | △202,414  | -        | -                   | △202,414  | △21,884   | △224,298  |
| 自己株式の処分                | -              | △5,502    | -         | 11,651   | -                   | 6,149     | -         | 6,149     |
| 企業結合による変動              | -              | -         | -         | -        | -                   | -         | -         | -         |
| 支配喪失による変動              | -              | -         | -         | -        | -                   | -         | 999       | 999       |
| 支配継続子会社に対する持分変動        | -              | △135      | -         | -        | -                   | △135      | 7,511     | 7,376     |
| 株式に基づく報酬取引             | -              | 233       | -         | -        | -                   | 233       | -         | 233       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替       | -              | 5,502     | △5,502    | -        | -                   | -         | -         | -         |
| その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 | -              | -         | 13,992    | -        | △13,992             | -         | -         | -         |
| その他                    | -              | 21        | △12       | -        | -                   | 9         | △50       | △41       |
| 所有者との取引額等合計            | -              | 119       | △193,936  | 11,651   | △13,992             | △196,158  | △13,424   | △209,582  |
| 2022年6月30日             | 204,309        | 366,217   | 1,102,509 | △94,811  | 49,373              | 1,627,597 | 1,233,672 | 2,861,269 |

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                         |                         |
| 純利益                      | 169,410                 | 149,783                 |
| 減価償却費及び償却費               | 182,760                 | 181,181                 |
| 固定資産除却損                  | 2,460                   | 2,445                   |
| 子会社の支配喪失に伴う利益            | -                       | △1,813                  |
| 金融収益                     | △11,368                 | △4,285                  |
| 金融費用                     | 16,510                  | 21,004                  |
| 持分法による投資損益 (△は益)         | 9,000                   | 9,114                   |
| 持分法による投資の売却損益 (△は益)      | △3,505                  | △591                    |
| 法人所得税                    | 103,052                 | 72,086                  |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額) | 121,927                 | 98,263                  |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加額)         | 9,649                   | 751                     |
| 法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出    | △7,881                  | △8,436                  |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額) | △184,989                | △138,310                |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少額)       | 4,571                   | 24,580                  |
| 銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)      | 64,648                  | 79,441                  |
| 銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)     | △15,026                 | △23,485                 |
| その他                      | △54,305                 | △65,930                 |
| 小計                       | 406,913                 | 395,798                 |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,972                   | 2,042                   |
| 利息の支払額                   | △14,455                 | △14,001                 |
| 法人所得税の支払額                | △214,257                | △126,642                |
| 法人所得税の還付額                | 190                     | 170                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 181,363                 | 257,367                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |                         |                         |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出     | △124,779                | △158,195                |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による収入     | 191                     | 383                     |
| 投資の取得による支出               | △162,666                | △35,265                 |
| 投資の売却または償還による収入          | 3,692                   | 3,670                   |
| 銀行事業の有価証券の取得による支出        | △56,505                 | △26,793                 |
| 銀行事業の有価証券の売却または償還による収入   | 66,756                  | 57,194                  |
| 子会社の支配獲得による収支 (△は支出)     | 270                     | -                       |
| その他                      | △20,414                 | 1,284                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △293,455                | △157,722                |

(単位：百万円)

|                       | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                         |                         |
| 短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)  | 294,318                 | 81,850                  |
| 有利子負債の収入              | 547,075                 | 467,446                 |
| 有利子負債の支出              | △353,572                | △397,453                |
| 非支配持分からの払込による収入       | 2,244                   | 4,445                   |
| 配当金の支払額               | △198,519                | △199,455                |
| 非支配持分への配当金の支払額        | △19,634                 | △21,856                 |
| その他                   | △21,321                 | △1,693                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 250,591                 | △66,716                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 711                     | 7,487                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額) | 139,210                 | 40,416                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 1,584,892               | 1,546,792               |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | 1,724,102               | 1,587,208               |

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業において様々な事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2022年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2022年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 4. 企業結合

2021年6月30日に終了した3カ月間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合  
(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日に支配を獲得したLINE㈱(注1)について、2021年6月30日に終了した3カ月間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分を完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能な無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。

## (1) 取得対価およびその内訳

|                                     | (単位：百万円)              |
|-------------------------------------|-----------------------|
|                                     | 支配獲得日<br>(2021年2月28日) |
| 支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値       | 172,922               |
| 支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値 | 689,150               |
| 取得対価の合計                             | A 862,072             |

## (2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

|                 | (単位：百万円)              |
|-----------------|-----------------------|
|                 | 支配獲得日<br>(2021年2月28日) |
| 現金及び現金同等物       | 312,791               |
| 営業債権及びその他の債権    | 67,553                |
| その他(流動資産)       | 46,687                |
| 有形固定資産          | 21,905                |
| 使用権資産           | 62,940                |
| 無形資産(注2)        | 395,947               |
| 持分法で会計処理されている投資 | 167,873               |
| その他(非流動資産)      | 104,809               |
| 資産合計            | 1,180,505             |
| 有利子負債(流動および非流動) | 244,248               |
| 営業債務及びその他の債務    | 233,671               |
| その他(流動負債)       | 49,169                |
| 繰延税金負債          | 150,504               |
| その他(非流動負債)      | 20,745                |
| 負債合計            | 698,337               |
| 純資産             | B 482,168             |
| 非支配持分(注3)       | C 250,760             |
| のれん(注4)         | A-(B-C) 630,664       |

- (注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。  
 なお、被取得企業であるLINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱(現LINE㈱)に承継し、商号をAホールディングス㈱に変更しています。
- (注2) 識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。
- また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

|                 | 支配獲得日<br>(2021年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|
| 耐用年数を確定できない無形資産 |                       |
| 商標権             | 160,116               |
| 耐用年数を確定できる無形資産  |                       |
| 顧客基盤            | 232,019               |
| 技術資産            | 2,278                 |
| 合計              | 394,413               |

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2022年6月30日に終了した3カ月間  
 重要な企業結合はありません。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」および「LINEモバイル」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

### (2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

## 2021年6月30日に終了した3カ月間

|                    | 報告セグメント |         |         |          |           | その他    | 調整額     | 連結        |
|--------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|--------|---------|-----------|
|                    | コンシューマ  | 法人      | 流通      | ヤフー・LINE | 合計        |        |         |           |
| 売上高                |         |         |         |          |           |        |         |           |
| 外部顧客への売上高          | 691,632 | 168,923 | 104,137 | 367,235  | 1,331,927 | 24,647 | —       | 1,356,574 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 1,539   | 2,587   | 12,950  | 6,117    | 23,193    | 11,614 | △34,807 | —         |
| 合計                 | 693,171 | 171,510 | 117,087 | 373,352  | 1,355,120 | 36,261 | △34,807 | 1,356,574 |
| セグメント利益            | 184,513 | 38,516  | 6,136   | 51,385   | 280,550   | 2,303  | 246     | 283,099   |
| 減価償却費及び償却費(注)      | 105,647 | 40,020  | 919     | 34,109   | 180,695   | 2,065  | —       | 182,760   |

## 2022年6月30日に終了した3カ月間

|                    | 報告セグメント |         |         |          |           | その他    | 調整額     | 連結        |
|--------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|--------|---------|-----------|
|                    | コンシューマ  | 法人      | 流通      | ヤフー・LINE | 合計        |        |         |           |
| 売上高                |         |         |         |          |           |        |         |           |
| 外部顧客への売上高          | 664,201 | 173,529 | 112,047 | 384,431  | 1,334,208 | 27,791 | —       | 1,361,999 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 3,214   | 3,038   | 18,184  | 6,134    | 30,570    | 13,240 | △43,810 | —         |
| 合計                 | 667,415 | 176,567 | 130,231 | 390,565  | 1,364,778 | 41,031 | △43,810 | 1,361,999 |
| セグメント利益            | 154,885 | 36,533  | 5,534   | 49,721   | 246,673   | 1,739  | △1,301  | 247,111   |
| 減価償却費及び償却費(注)      | 105,744 | 38,216  | 972     | 34,403   | 179,335   | 2,334  | △488    | 181,181   |

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

|               | (単位：百万円)            |                     |
|---------------|---------------------|---------------------|
|               | 2021年6月30日に終了した3カ月間 | 2022年6月30日に終了した3カ月間 |
| セグメント利益       | 283,099             | 247,111             |
| 持分法による投資損益    | △9,000              | △9,114              |
| 金融収益          | 11,368              | 4,285               |
| 金融費用          | △16,510             | △21,004             |
| 持分法による投資の売却損益 | 3,505               | 591                 |
| 税引前利益         | 272,462             | 221,869             |

## 6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

|                    | (単位：百万円)   |            |
|--------------------|------------|------------|
|                    | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |
| 流動                 |            |            |
| 短期借入金              | 528,630    | 598,397    |
| コマーシャル・ペーパー        | 270,401    | 382,001    |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 916,790    | 930,965    |
| 1年内返済予定のリース負債      | 225,719    | 217,002    |
| 1年内償還予定の社債         | 94,985     | 174,930    |
| 1年内支払予定の割賦購入による未払金 | 54         | 47         |
| 合計                 | 2,036,579  | 2,303,342  |
| 非流動                |            |            |
| 長期借入金              | 2,446,389  | 2,470,966  |
| リース負債              | 538,241    | 548,008    |
| 社債                 | 978,244    | 898,415    |
| 割賦購入による未払金         | 72         | 61         |
| 合計                 | 3,962,946  | 3,917,450  |

## 7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

|         | (単位：千株)                 |                         |
|---------|-------------------------|-------------------------|
|         | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
| 期首残高    | 100,660                 | 79,843                  |
| 期中増加    | —                       | —                       |
| 期中減少(注) | △8,561                  | △8,738                  |
| 期末残高    | 92,099                  | 71,105                  |

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,561千株減少しました。この結果、「自己株式」11,414百万円の減少とともに、自己株式処分差損5,385百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

また、2022年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が8,738千株減少しました。この結果、「自己株式」11,651百万円の減少とともに、自己株式処分差損5,502百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振替えています。

## 8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2021年6月30日に終了した3カ月間

| 決議                 | 株式の種類 | 1株当たり配当額<br>(円) | 配当金の総額<br>(百万円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2021年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 43.00           | 201,519         | 2021年3月31日 | 2021年6月8日 |

2022年6月30日に終了した3カ月間

| 決議                 | 株式の種類 | 1株当たり配当額<br>(円) | 配当金の総額<br>(百万円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2022年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 43.00           | 202,414         | 2022年3月31日 | 2022年6月9日 |

## 9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

|              | (単位：百万円)                |                         |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
| コンシューマ事業     |                         |                         |
| サービス売上       |                         |                         |
| モバイル         | 406,581                 | 387,234                 |
| ブロードバンド      | 101,559                 | 99,810                  |
| でんき          | 24,787                  | 56,642                  |
| 物販等売上        | 158,705                 | 120,515                 |
| 小計           | 691,632                 | 664,201                 |
| 法人事業         |                         |                         |
| モバイル(注3)     | 76,303                  | 76,083                  |
| 固定           | 45,891                  | 45,472                  |
| ソリューション等(注3) | 46,729                  | 51,974                  |
| 小計           | 168,923                 | 173,529                 |
| 流通事業         | 104,137                 | 112,047                 |
| ヤフー・LINE事業   |                         |                         |
| メディア(注4)     | 146,747                 | 150,706                 |
| コマース         | 191,760                 | 201,725                 |
| 戦略(注4)       | 25,885                  | 28,716                  |
| その他(注4)      | 2,843                   | 3,284                   |
| 小計           | 367,235                 | 384,431                 |
| その他          | 24,647                  | 27,791                  |
| 合計           | 1,356,574               | 1,361,999               |

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に法人事業のリース取引）から生じる売上高が含まれており、2021年6月30日に終了した3カ月間は36,123百万円、2022年6月30日に終了した3カ月間は32,715百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2021年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は97,028百万円、物販等売上は26,004百万円、2022年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は100,483百万円、物販等売上は27,574百万円です。

(注4) 2022年4月1日より、「ヤフー・LINE事業」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間における「ヤフー・LINE事業」の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

## 10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

|                                | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益<br>(百万円) |                         |                         |
| 親会社の所有者に帰属する純利益                | 150,964                 | 128,542                 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株)            | 4,690,641               | 4,711,466               |
| 基本的1株当たり純利益(円)                 | 32.18                   | 27.28                   |

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

|   | 2021年6月30日に<br>終了した3カ月間 | 2022年6月30日に<br>終了した3カ月間 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益<br>(百万円)         |                         |                         |
| 親会社の所有者に帰属する純利益                         | 150,964                 | 128,542                 |
| 子会社および関連会社の潜在株式に係る<br>利益調整額             | △1,726                  | △393                    |
| 合計                                      | 149,238                 | 128,149                 |
| 希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式<br>の加重平均株式数(千株) |                         |                         |
| 発行済普通株式の加重平均株式数                         | 4,690,641               | 4,711,466               |
| 新株予約権による普通株式増加数                         | 48,521                  | 44,153                  |
| 合計                                      | 4,739,162               | 4,755,619               |
| 希薄化後1株当たり純利益(円)                         | 31.49                   | 26.95                   |

## 11. 重要な後発事象

当社子会社の株式交付によるPayPay株式会社の連結子会社化

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、Zホールディングス株式会社（以下「Zホールディングス」）との間で、PayPay株式会社（以下「PayPay」）を当社およびZホールディングスの連結子会社とするための一連の取引（以下「本取引」）に関して取引契約書（以下「本件取引契約」）を締結することを決議し、2022年7月27日に本件取引契約を締結しました。

本件取引契約に基づき、当社の子会社であるZホールディングスの完全子会社であるZホールディングス中間株式会社（以下「Z中間」）により設立予定であるBホールディングス株式会社（以下「本中間持株会社」、「Bホールディングス」）が、本中間持株会社を株式交付親会社とし、PayPayを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」）を実施することにより、PayPayが当社の子会社となる予定です。

## （1）本取引の目的

ソフトバンクは「Beyond Carrier」戦略の下、通信キャリアとしての枠を超え、最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開による成長を目指しています。2018年の上場以降、Zホールディングス（旧ヤフー株式会社）の子会社化やZホールディングスとLINE株式会社（以下「現Aホールディングス株式会社」）の経営統合を経て、モバイルだけでなく、Eコマース、メディア、コミュニケーション、キャッシュレス決済サービスなどの領域において、日本最大規模の顧客基盤を有する企業グループとなりました。

特に、キャッシュレス決済サービス「PayPay」はサービス開始から3年9ヶ月で累計登録者数4,865万人、コード決済国内市場シェア67%（注1）と、社会インフラとして急速な成長を遂げています。このたび、当社グループの企業価値を最大化するために、以下の理由からPayPayの親会社となる本中間持株会社であるBホールディングスを当社とZホールディングスが共同経営することが最も適切であると考え、本取引を実行する判断に至りました。

（注1）コード決済市場の店舗利用総額に占めるPayPay決済取扱高の割合。一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査 2022年6月5日公表」をもとに当社が算出しました。

## (2) 本取引の概要

## a. 本取引の概要

本取引は、以下の各取引から構成されます(詳細は、後述の<本取引のスキーム図>をご参照ください。)

- ① Z中間が本中間持株会社を設立した上で、当社は、Z中間と当社の本中間持株会社に対する出資割合が50 : 50となるよう、本中間持株会社に対して出資(以下「本出資」)を行う。
- ② 現物配当の方法により、(i)Zホールディングスの子会社であるヤフー株式会社(以下「ヤフー」)が保有するPayPayの普通株式およびA種優先株式の全てをZ中間に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株をZホールディングスに移管する(以下、(i)および(ii)の現物配当を総称して「本現物配当」)。
- ③ 本出資および本現物配当の効力発生後、当社およびZ中間は、それぞれ、自らが保有するPayPayのA種優先株式に係る取得請求権(注2)を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPayの普通株式に転換する(以下「本種類変更」)。
- ④ 本中間持株会社は、本株式交付を実施し、当社およびZ中間は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPayの普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日に本中間持株会社に給付する。本中間持株会社は、株式交付計画に基づいて、当社およびZ中間に対して、PayPayの普通株式1株に対して本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付する。

(注2) 当該取得請求権が行使されることにより、PayPayは、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき普通株式1株を当該A種優先株主に対して交付することになります。

## b. 本取引の日程(注3)

|               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| 2022年7月27日    | 本件取引契約の締結                            |
| 2022年9月30日までに | 本中間持株会社の設立(予定)                       |
| 2022年9月30日までに | 本現物配当の効力発生(予定)                       |
| 2022年10月1日    | 本出資の払込(予定)                           |
| 2022年10月1日    | 本種類変更、本株式交付の効力発生(本取引の完了)<br>(いずれも予定) |

(注3) 上記日程は、本取引の手續進行上の必要性その他の事由により変更されることがあります。

## (3) 本株式交付に係る要旨

## a. 本株式交付の方式

本中間持株会社を株式交付親会社、PayPayを株式交付子会社とする株式交付です。また、本中間持株会社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2022年9月30日までに、当社およびZ中間との間で、本種類変更後のPayPayの発行済普通株式1,756,804株のうちそれぞれが保有する796,804株ずつ(計1,593,608株)について、本中間持株会社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しています。

## b. 本株式交付に係る割当ての内容

本中間持株会社は、PayPayの普通株式1株に対して、本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付します。本株式交付に際して、PayPayのA種優先株式に対しては対価を交付しません。また、本中間持株会社が譲り受けるPayPayの普通株式の下限は1,593,608株、A種優先株式の下限は0株とします。

## (4) 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

本中間持株会社は、PayPayの普通株式1株に対して、本中間持株会社のA種種類株式1株を割当て交付します。当該割当てを受けるのは、株式交付親会社である本中間持株会社の普通株式を同数保有する当社およびZ中間のみであり、かつ、上記「(3) a. 本株式交付の方式」の通り、当社およびZ中間は本株式交付に際してそれぞれが本種類変更後に保有するPayPayの普通株式796,804株ずつを本中間持株会社に対して給付するものであるため、当社およびZ中間の親会社であるZホールディングスが協議の上、2022年10月1日時点におけるPayPayおよび本中間持株会社の各発行済株式総数を前提として、両社の財務状況、将来の見通し等を踏まえて決定した数となります。

## (5) 本株式交付の当事会社の概要

|                         | 株式交付親会社   | 株式交付子会社   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
|-------------------------|---|---|------|------------|-------------------------|-------|------------|-------|---------|-------|--------|--------------|------------|-------|---------|-------|----------------|--|
| (1) 名称                  | Bホールディングス株式会社   | PayPay株式会社  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (2) 所在地                 | 東京都千代田区紀尾井町1番3号   | 東京都千代田区紀尾井町1番3号   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (3) 代表者の役職・氏名           | 代表取締役 坂上 亮介(設立時点)<br>※本株式交付の効力発生日以降は、川邊健太郎および宮川 潤一が就任予定 | 代表取締役 社長執行役員CEO<br>中山 一郎  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (4) 事業内容                | グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務                               | モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (5) 資本金                 | 75百万円(設立時点)(予定)(注4)                                     | 121,800百万円  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (6) 設立年月日               | 2022年9月(予定)   | 2018年6月15日  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (7) 発行済株式数              | 15株(設立時点)(予定)(注5)                                       | (2022年6月30日現在)<br>普通株式: 1,660,000株<br>A種優先株式: 1,090,000株  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (8) 決算期                 | 3月  | 3月  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (9) 従業員数                | (設立前のため)<br>0名  | (2022年3月31日現在)<br>1,846名  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (10) 主要取引先              | 該当事項はありません  | 該当事項はありません  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (11) 主要取引銀行             | 該当事項はありません  | 該当事項はありません  |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (12) 大株主及び持株比率          | Zホールディングス中間株式会社(設立時点)(注6) 100%                          | <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>(普通株式持株比率)</td> </tr> <tr> <td>SVF II Piranha (DE) LLC</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク株式会社</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>ヤフー株式会社</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td>(A種優先株式持株比率)</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク株式会社</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ヤフー株式会社</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2022年6月30日現在)</td> </tr> </table> | 普通株式 | (普通株式持株比率) | SVF II Piranha (DE) LLC | 50.0% | ソフトバンク株式会社 | 25.0% | ヤフー株式会社 | 25.0% | A種優先株式 | (A種優先株式持株比率) | ソフトバンク株式会社 | 50.0% | ヤフー株式会社 | 50.0% | (2022年6月30日現在) |  |
| 普通株式                    | (普通株式持株比率)  |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| SVF II Piranha (DE) LLC | 50.0%   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| ソフトバンク株式会社              | 25.0%   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| ヤフー株式会社                 | 25.0%   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| A種優先株式                  | (A種優先株式持株比率)  |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| ソフトバンク株式会社              | 50.0%   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| ヤフー株式会社                 | 50.0%   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |
| (2022年6月30日現在)          |   |   |      |            |                         |       |            |       |         |       |        |              |            |       |         |       |                |  |

(注4) 本出資の効力発生により、本出資の効力発生日時点における資本金の額は150百万円となる予定です。

(注5) 本出資および本株式交付の効力発生により、本株式交付の効力発生日時点における発行済株式総数は1,593,638株、発行済普通株式の総数は30株、発行済A種種類株式の総数は1,593,608株になる予定です。

(注6) 本出資により、当社とZ中間の本中間持株会社に対する出資割合は50:50となる予定です。

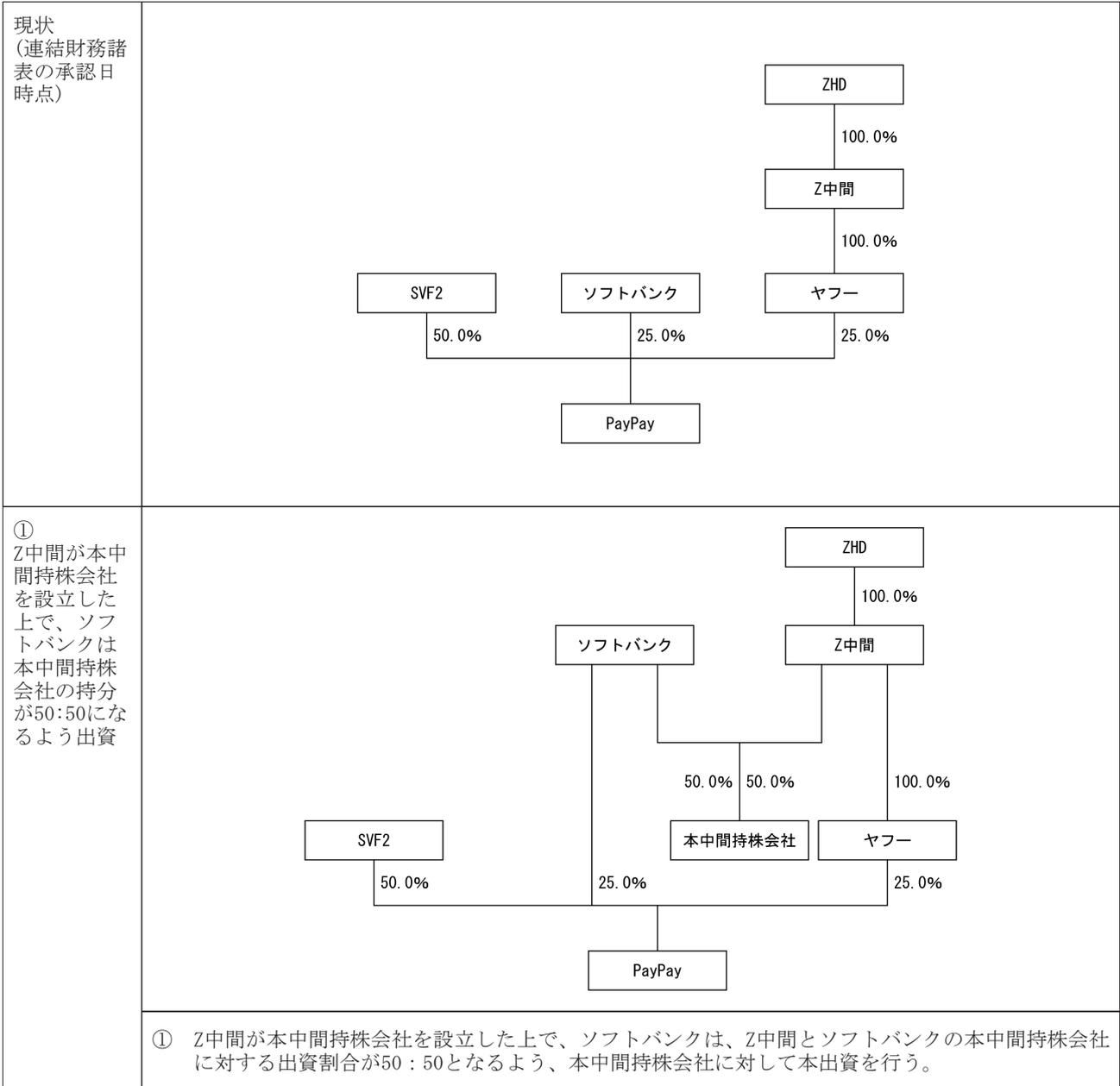
（6）会計処理の概要

本取引の実施後、当社および当社の子会社であるZホールディングスは本中間持株会社の株式を100%保有することから、本中間持株会社とPayPayは当社の子会社となり連結財務諸表に含める予定です。

（7）今後の業績に与える影響

PayPayの子会社化に伴う段階取得による差益等を2023年3月期に認識する見込みですが、2023年3月期以降の業績等へ与える影響については確定していません。

<本取引のスキーム図>



(注) ZHD：Zホールディングス株式会社、Z中間：Zホールディングス中間株式会社、SVF2：SVF II Piranha (DE) LLC、ソフトバンク：ソフトバンク株式会社、ヤフー：ヤフー株式会社、PayPay：PayPay株式会社、本中間持株会社：Bホールディングス株式会社

|   |  |
|---|--|
| <p>②<br/>ヤフー保有 PayPay 普通株式およびA種優先株式を、ZホールディングスおよびZ中間へ現物配当</p> | <p>② 本現物配当により、(i)ヤフーが保有するPayPayの普通株式およびA種優先株式の全てをZ中間に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株をZホールディングスに移管する。</p> |
| <p>③<br/>ソフトバンクおよびZ中間保有の PayPay A 種優先株式を普通株へ転換</p>            | <p>③ ①本出資および②本現物配当の効力発生後、本種類変更により、ソフトバンクおよびZ中間が保有するPayPayのA種優先株式の全てがPayPayの普通株式に転換される。</p>         |

